

『日本における休眠口座基金の創設プランの策定』
中間調査報告書 2月23日版

2011年2月

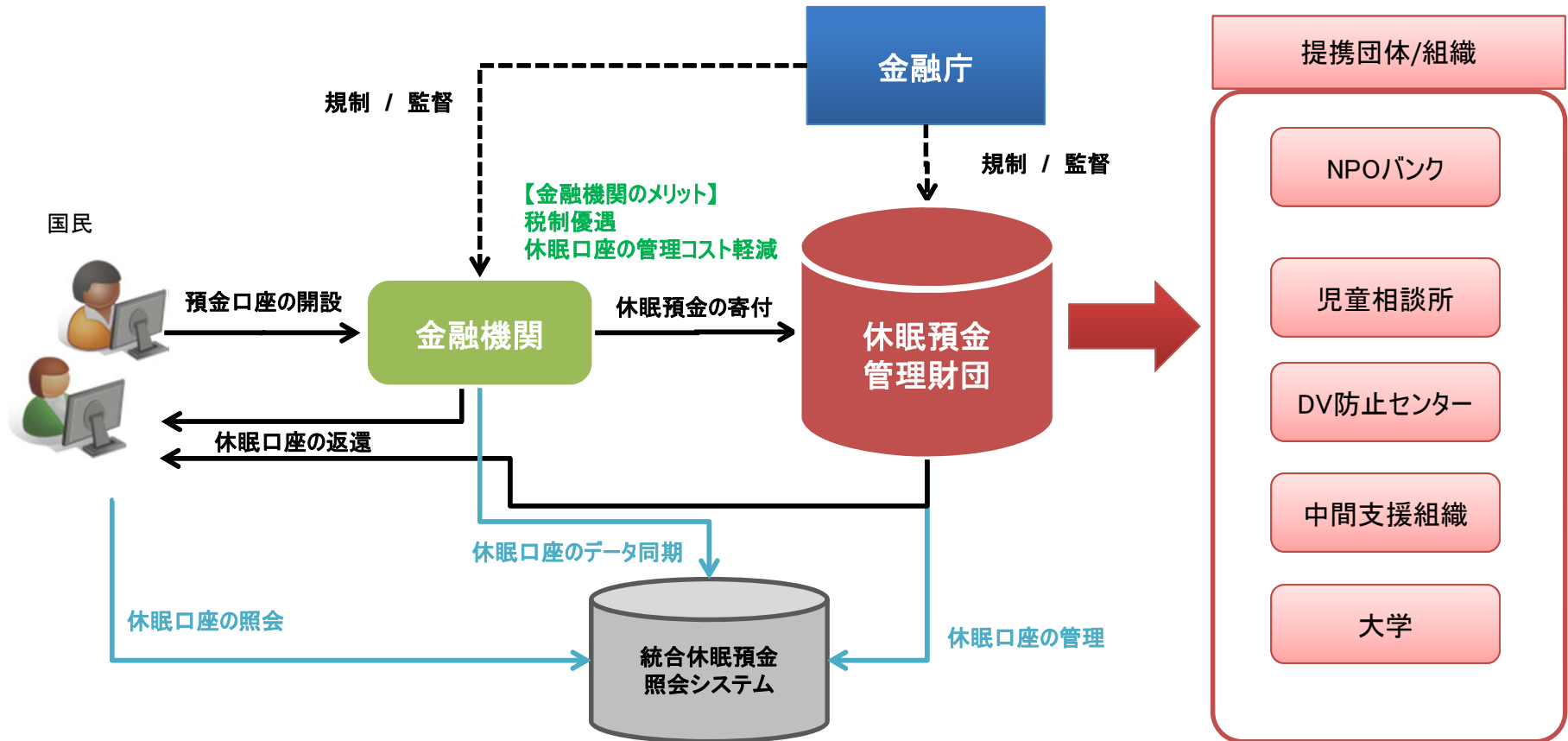
NPO法人フローレンス 駒崎弘樹
NPO法人ETIC. SAL プロボノ リサーチチーム

1. 日本版休眠口座基金(案)
2. 日本版休眠口座基金 活用案
～もし毎年生まれる休眠口座の
30%(300億円)だけでも生かせたら～
3. まとめと次の一歩

1. 日本版休眠口座基金(案)

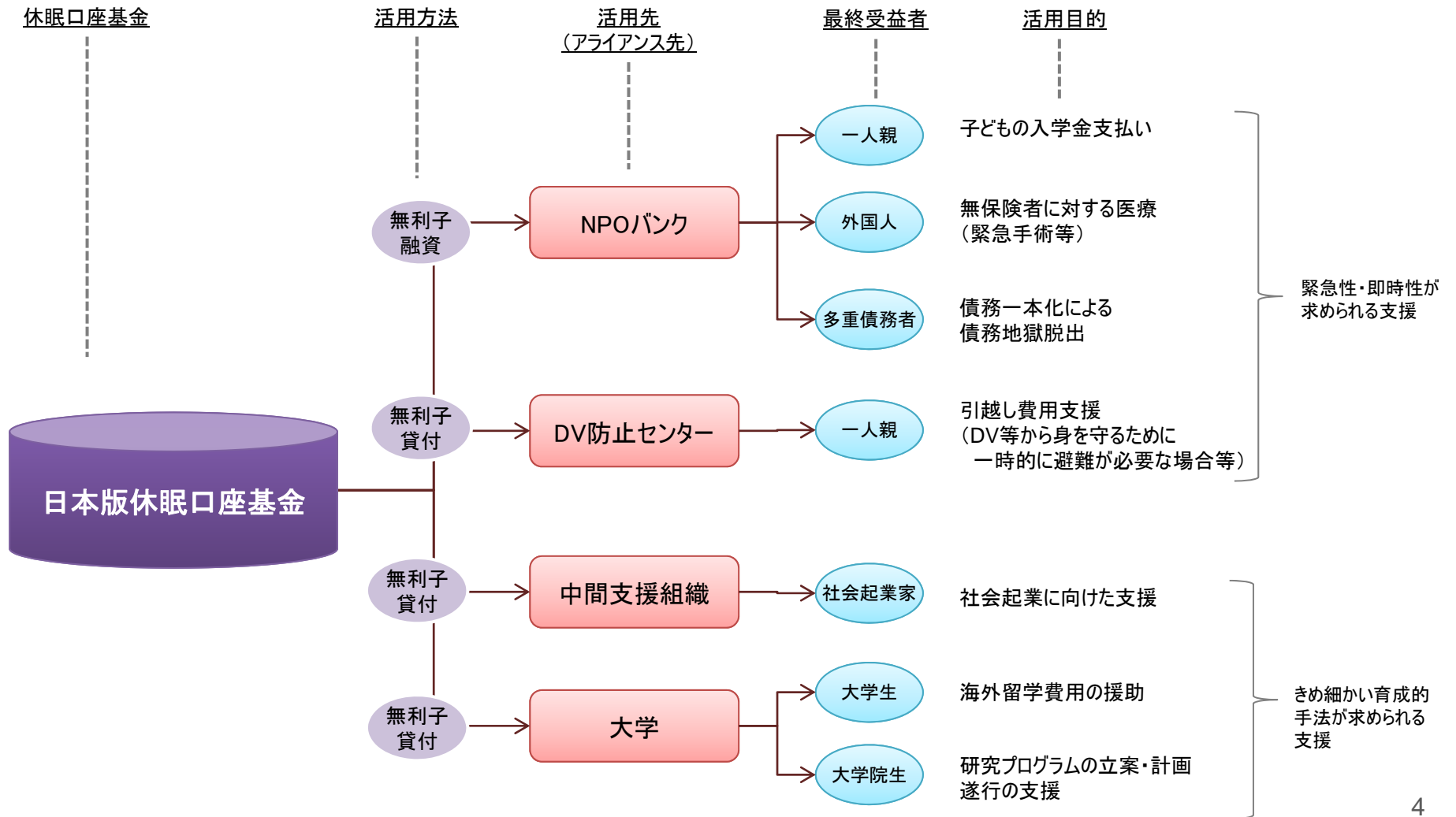
1-①. 日本版休眠口座基金 スキーム

- 金融機関を横断した休眠預金の照会システムを構築する。(預金者の権利は守られ続け、休眠預金の検索が簡単に)
- 金融庁によって規制/監督された市民主体の休眠預金の管理財団を創設する。
- 金融機関各社へ特別な税制優遇を行い、休眠預金管理財団への「寄付」という形で資金提供を募る。



1-②. 日本版休眠口座基金 アライアンスモデル

- 日本版休眠口座基金は、自らの資金を「給付」するのではなく、「貸与」や「融資」という形で実行する。
- ソーシャルセクターに対する効率的な支援のため、「NPOバンク」「中間支援組織」「大学」「児童相談所」等とアライアンスを組むことも有効である。
- 政府や行政では対応しづらい「緊急性・即時性が求められる支援」と「きめ細かい育成的な手法が求められる支援」の両面での活用が最適



2. 日本版休眠口座基金 活用案

～もし毎年生まれる休眠口座の
30%(300億円)だけでも生かせたら～

2-①. 教育分野への活用

- 児童養護施設の児童数は約30,000人であり、大学進学率は10.8%（全国平均は53.9%）。
- 学費を除いた大学4年間の総生活費は600-700万円（東京都社会福祉事業団試算）
- 300億円の休眠口座基金から貸付を行う場合、希望するすべての児童が金銭的不安なく進学可能。

図表 児童養護施設の児童が大学進学する例

児童養護施設の現状

■ データ

- ・児童数：29,753人（2009年時）
- ・平均入所年数：4.6年
- ・大学進学率：10.8%（全国平均53.9%）
進学率が低い主な理由は経済的負担

→毎年約6,500名の児童が退所（卒業）

3,500人（50%強）が大学進学希望と仮定



進学に伴い発生する費用

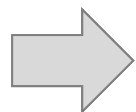
■ 必要費用

- ・学費：最低250万円（国公立大学）
- ・生活費：600～700万円/4年
（東京都社会福祉事業団試算）
- ・その他：大学受験費等

→学費は奨学金で補うと仮定

600万円/人の貸付が必要

児童養護施設から大学に全国平均で進学希望した場合



3500 人

必要な支援額は
約210億円



300億円

あれば、大学進学を希望する全ての
児童養護施設の児童が
大学進学可能。

* 仮に生活費600万円/4年をバイトで稼ぐとすると
時給800円で150時間/月以上働く必要がある。

引用先

独立行政法人統計センター 平成21年社会福祉施設等調査

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001068770>

社団福祉法人全国社会福祉協議会

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000011cpd-att/2r98520000011dad.pdf>

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

http://www.crc-japan.net/contents/notice/pdf/h20_0722.pdf

2-②. 災害時緊急支援への活用

- 生活福祉資金貸付制度による特別貸付の平均額は15万円。
- 阪神・淡路大震災における住宅の全壊世帯は約20万世帯。
- 300億円の休眠口座基金から貸付を行う場合、すべての全壊世帯に対して支援が可能。

図表 地震災害時における生活福祉資金貸付制度の例

災害時の被害状況

■ データ

- ・ 阪神淡路大震災の災害規模
住宅全壊世帯： 20万世帯
住宅半壊世帯： 26万世帯

→ 住宅全壊世帯がすべて、
一時的な生活困窮世帯と仮定

20万世帯に貸付が必要

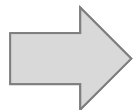
平均貸付費用

■ 必要費用

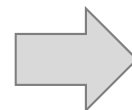
- ・ 災害時の特別貸付金額： 10-20万円
- ・ 阪神淡路大震災の給付
 - ・ 給付実績： 5.5万件（80億円）
* 震災10日後、2週間のみ申請可能だった
 - ・ 世帯あたり平均額： 15万円
 - ・ 被災地の生活に困窮する世帯を対象

15万円/世帯の貸付額が必要

阪神淡路大震災並みの大規模地震災害時
における緊急貸し付けが必要な世帯数



200000 世帯



必要な緊急貸付額は
約300億円

300億円

あれば、すべての必要世帯に対して
緊急貸付が可能。

* 阪神淡路大震災の貸付未償還率は5割近くだったが、
費用負担リスクは自治体が負っていた。
財源の多様化は地方負担の軽減にもつながる。

2-③. 緊急医療分野への活用

- 臓器移植希望者総数は、12,741人。
- そのうち、最も緊急性を要する心臓移植希望者は163人。海外(米国)での心臓移植手術費は、約1億8,000万円。
- 300億円の休眠口座基金から貸付を行う場合、すべての心臓移植希望者に対して支援が可能。

図表 海外で移植手術を受ける場合の例

臓器移植希望者の現状

- データ(2011年1月31日時点)

	移植希望者数
腎臓移植	12,120人
肝臓移植	308人
心臓移植	163人
肺移植	150人
総数	12,741人

心臓移植においては、**163人**に貸付が必要

海外で移植手術を受ける費用

- 必要費用(米国で移植手術を受ける場合)

	米国での移植手術費用
腎臓移植	約1,800万円
肝臓移植	約9,000万円
心臓移植	約1億8,000万円
肺移植	約2億円

約1億8,000万円/件の貸付額が必要



2011年1月時点の心臓移植希望者数



必要な緊急貸付額は
約293.4億円

300億円

あれば、すべての心臓移植希望者
に対して緊急貸付が可能。

- * 心臓移植希望者の予測余命が1年以内に対し、その69%が待機期間1年以上。
- * 心臓移植希望者の64%が予測余命1ヶ月以内
(2011年1月4日時点、n=162)

引用先
NPO法人海外医療相談情報センター
<http://www.omtac.jp/>
(社)日本臓器移植ネットワーク
<http://www.jotnw.or.jp/index.html>

2-④. 多重債務者の生活支援への活用

- 多重債務者数(無担保無保証借入件数5件以上の債務者)は全国で77万人。
- 多重債務を一本化する費用は約30万円。
- 300億円の休眠口座基金から貸付を行う場合、すべての多重債務者に対して支援が可能。

図表 多重債務者支援の例

多重債務者の現状

■ データ(2010年12月時点)

- ・多重債務者数: 77万人
- ・多重債務者1人あたりの返済残高: 215.6万円

※統計上、1人あたりの返済残高は215.6万円であるが、過払い金(出資法の利息29.2%から利息制限法の利息15~20%を差し引いたもの、ここでは11.2%と仮定)すると、約1,856万円が債務者に返還される見込みである。

77万人に貸付が必要



多重債務を一本化するための費用

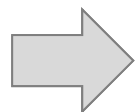
■ 必要費用

- ・多重債務一本化を弁護士に依頼した場合の費用
約30万円(着手金・報酬金を含む)と仮定

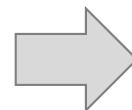
※日弁連: 市民のための弁護士報酬の目安より作成

約30万円/人の支援額が必要と仮定

2010年時点の多重債務者数



770000人



必要な緊急貸付額は
約231億円

300億円

あれば、すべての多重債務者に対して
債務一本化が可能。

引用先
㈱日本信用情報機構 <http://www.jicc.co.jp/>
日本弁護士連合会 <http://www.nichibenren.or.jp>

2-⑤. 雇用促進分野への活用

- 平成22年1月時点における全国のホームレスの人数は、13124人。そのうち再スタート希望者は約10500人
- 単身者が賃貸住宅に入居し就職活動を1年間行う場合にかかる平均費用は、一人あたり約210万円。(各種統計からの試算)
- 300億円の休眠口座基金から貸付を行う場合、全てのホームレスの社会復帰を支援することができる。

図表 単身のホームレスが賃貸住宅に入居し就職活動や職業訓練を1年間行う場合の例

ホームレスの現状

■データ

- ・全国ホームレス人口：13,124人(2010年1月時点)
- ・再スタート希望者割合：8割(2007年時点)
(就職希望者、福祉制度利用、年金受給等)
→13124人×8割＝約10500人

- ・再スタート希望者が望む支援：
第1位は「住所設定のためのアパート」
(再スタート希望者の5割が挙げている)

→再スタートのためにまずは住居が必要

再スタート希望者：約10,500人に貸付が必要

再スタート準備費用

■必要費用

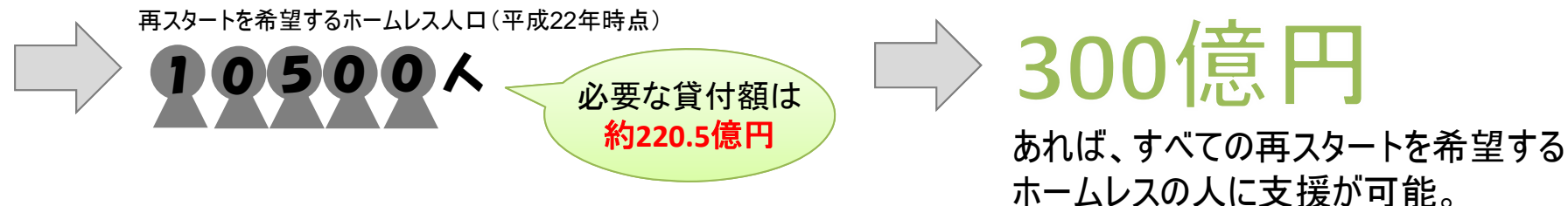
- ・集合住宅入居費用

入居費用(敷金・礼金等)	約15万円
生活必需品購入費(家電、服、靴など)	約15万円

- ・入居後1年間の生活費(就職活動・職業訓練・各種申請期間)

平均賃料	約84万円
生活費(光熱費、食費)	約60万円
雑費(交通費、交遊費)	約36万円

約210万円/人の貸付額が必要



※東京都で民間の賃貸住宅に入居して再スタートする場合(参考価格は以下統計参照)

総務省 小売物価統計調査 平成22年 東京都 <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm#tsuki>

総務省 家計調査(家計収支編) 全国 単身世帯 平成22年 <http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/soutan.htm>

厚生労働省 ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)結果 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/homeless10/index.html>

3. まとめと次の一歩

3. まとめ

- 休眠口座基金は①預金者が休眠口座を探しやすい照会システム②銀行にメリットのある寄付税制優遇③透明性の高い受け入れ外部財団 の3点セットによって、日本でも創設可能
- 基金の資金は規模の比較的小さい貸し出し「のみ」に活用し、NPOバンクや大学等への機関投資をメインにすれば、基金運用リスクを低く抑えることができる
- 全金融機関が毎年利益としている休眠預金額は、推定1000億円/年。そのうち、4割が預金者への返却用として引き当てておいたとしても、6割は余剰に。更に保守的にその半分の3割（300億円）しか活用しなかったとしても、大きな社会的インパクトが与えられる。
- 政府の債務補填や国庫への繰入ではなく、民間でしかできない①緊急性・即時性の求められる支援②きめ細かな育成的手法が求められる支援の二つを、民間財団スキームによって行うべき
- ただし財団の運営はガラス張りにし、金融庁などの監査下におき、ガバナンスには十分留意する必要がある
- 今後は、こうしたスキームを実現するために、どんな法律を作成する必要があるのか、その検討をプロボノ参加の専門法律事務所と共に行っていく